

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年4月1日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530575

研究課題名（和文） 蒲生俊文の伝記的研究——戦前期日本における安全運動の基礎的研究——

研究課題名（英文） A Biographical Study of Toshibumi Gamo: Fundamental Research on the Safety Campaign in Prewar Japan

研究代表者

堀口 良一（HORIGUCHI RYOICHI）

近畿大学・法学部・准教授

研究者番号：50319761

研究成果の概要（和文）：戦前期日本の安全運動の誕生・発展の過程で中心的役割を果たした蒲生俊文（1883～1966）に関する大量の資料——その多くが未出版、未公開の状態にある——についての綿密な調査を踏まえて、本研究では、蒲生の生涯が1914年から亡くなるまでの間、一貫して安全運動に捧げられていたことを、一次資料に基づく史料を駆使しながら示した。とくに、その成果として重要ものに、履歴書各種、著作目録（全461点）および伝記がある。

研究成果の概要（英文）：Based on a meticulous investigation of piles of documents related to Toshibumi Gamo (1883-1966), of which many have not been published nor are open in public, the project reveals that he was the most important key figure of the safety campaign during its rise and development in prewar Japan and his life was devoted to the safety campaign from 1914 to his death, as showing historical facts provided by the primary sources. In particular, his CVs, the writing list of his articles and books (461 writings in total) and his biography are most significant of these fruits.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	100,000	30,000	130,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	200,000	60,000	260,000
年度			
年度			
総計	800,000	240,000	1,040,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：蒲生俊文、安全運動、労働災害、安全第一、安全第一協会、産業福利、産業福利協会、安全

1. 研究開始当初の背景

1917年に本格的に始まった労働災害防止運動を主とする日本の安全運動に関する研究蓄積は極めて貧困な状況にあり、かつ現在の安全に対する社会的関心の大きさから考えても、憂慮すべき事態であろう。こうしたなかで、日本の安全運動についての基本

的な歴史的事実を確定していく作業は、学術的関心および社会的関心に応えるために必要不可欠な基礎的な作業であると考えられる。

本研究は、こうした背景を強く意識しつつ、今後の研究の発展・促進および社会的関心の増大への応答として、これまでの学術的空隙

を埋め合わせるという問題関心をもって取り組むものである。

2. 研究の目的

本研究課題では、日本の安全運動の誕生期を対象に、とくに安全運動の主力となった労働災害防止運動に焦点を当て、その運動の誕生と発展に最も功績があったと考えられる蒲生俊文（1883～1966）に関する伝記的事実を掘り起こすことを主眼とする。言い換えれば、安全運動全般についての網羅的・表面的な研究ではなく、安全運動において最も中心的役割を果たした人物である蒲生俊文に的を絞り、徹底した事実の究明をおこなうことを目的し、延いては、今後の研究の発展に欠かすことのできない正確な事実を提供することにある。

蒲生俊文が日本の安全運動において最も中心的役割を果たしたと考える根拠のうち、最も重要な点は、彼が日本で最初の安全運動推進団体である「安全第一協会」の主要メンバーとして活躍して以来、その死に至るまで一貫して安全運動に尽力し、かつ安全運動の思想および実践において最も大きな影響を与えたことにある。

3. 研究の方法

(1) 蒲生俊文の伝記的事実を掘り起こし、それらの資料を整理したうえで、公表するために、彼に関する未公開の資料（これについては、蒲生家に保管されている個人蔵の資料）および未公開というわけではないがアクセスが容易ではなく、ほとんど知られていない資料（とくに、中央労働災害防止協会安全衛生情報センター所蔵の資料）を収集すること。

(2) 上記の資料を収集し、保存したうえで、資料の分類および事実の確認などを経たううえで、順次、公に公開すること。とくに、資料として正確に残すために、主として雑誌論文で公表すること。

(3) 上記の成果を、雑誌論文として公表するだけでなく、学術成果として、学会や研究会などにおける口頭発表およびポスター発表などでも公表すること。

4. 研究成果

(1) 本研究が取り組んだ戦前期日本における安全運動は、安全運動推進団体の継承関係で説明すれば、1917年発足の「安全第一協会」に始まる流れと、1925年発足の「産業福利協会」に始まる流れの2系統が存在する。前者は内田嘉吉が主宰する民間の団体として、「安全第一協会」→「日本安全協会」（1919年発足の中央災害防止協会を吸収し、

1921年設立）と展開し、後者は当初は内務省社会局の外郭団体として設置され、のち協調会へ移管された官製の団体として、「産業福利協会」→「協調会産業福利部」（1936年設立）と発展した。蒲生俊文は、これらすべての安全運動推進団体において主要な役割を果たした。

(2) 蒲生俊文の履歴書および辞令を発掘したことで、彼の履歴を正確かつ詳細に知りうるようになった。ちなみに、彼の履歴は人名事典に搭載されていないため（戦前に発行された『大衆人事録 東京篇 第十四版』谷元二編、帝国秘密探偵社、1942年、のみ搭載された事実が確認できる）その概要は以下のとおり。

1883年出生、1892年茨城県下妻尋常小学校修了、1895年同県龍ヶ崎高等小学校修了、東京市私立錦城中学校を経て、1900年山形県庄内中学校卒業、1903年第二高等学校一部英法科卒業、1907年東京帝国大学法科大学政治学科卒業、大蔵省勤務などを経て、1911年東京電気株式会社（のち株式会社東芝）勤務、1914年同社において企業内安全運動を始める。

1917年内田嘉吉らとともに安全第一協会を設立、1919年日本で最初の「安全週間」（のち「全国安全週間」へ発展）を開催、同年「中央災害防止協会」設立、1921年「安全第一協会」と「中央災害防止協会」を統合して「日本安全協会」設立。

1923年東京電気退職、1925年内務省社会局の外郭団体「産業福利協会」に嘱託として安全運動に従事、1936年協調会移管後の「協調会産業福利部」で引き続き安全運動に従事（同副部長、のち同部長）、1941年産業福利部が大日本産業報国会へ移籍したことにより大日本産業報国会中央本部事務局労務局安全部長（大日本産業報国会理事兼務）。

戦後公職追放解除後、自宅に「日本安全研究所」開所（所長）、個人で安全運動に従事するとともに、全国産業安全連合会顧問、日本安全衛生協会会長などを歴任。

1950年労働大臣功労賞受賞、1957年藍綬褒章受章、1959年総理府産業災害防止対策審議会委員（1964年まで）、1964年勲二等瑞宝章受章、1966年死去、贈正四位。

(3) 蒲生俊文の安全運動における役割において、その実践活動を支えた思想的背景の重要性を無視できない。そのため、彼が書き残した書籍や雑誌記事を中心とした著作物の一覧表を作成する意義は大きい。現時点で最大網羅できる一覧表を作成し公表した。その概要は以下のとおり。（詳細は、下記5の④

論文「蒲生俊文の著作目録」参照)

①執筆著名が「蒲生俊文」であるもの以外に、彼が執筆したことが明らかである場合も含めた。これには、「蒲生」または「俊文」の署名記事および彼のペンネーム（雅号などが用いられている）である「水月」、「蒲生大愚」、「水邊月下翁」、「水邊月下郎」、「水月隠士」、「TOSHIBUMI GAMO」、「水月道人」が用いられている場合がある。ただし、蒲生が執筆したと推定できる場合でも、無署名の場合や断定困難な場合（たとえば、「飛州山人」の署名で書いている『産業福利』第18巻第1号所収の記事「日本人の見識」）は除外した。このため、実際には、彼が執筆した著作目録数は、さらに増えるであろう。

②この著作目録一覧には、共著および翻訳も含めた。

③著作の内容は大半が安全運動に関するものであるが、一部、直接安全運動に関係しないものも含まれる（たとえば、彼の単著『本居宣長玉鉾首論釈』など）。

④著作は1917年から1959年の間に発行されたもの461点を数える（下記5の④「蒲生俊文の著作目録」では、目録番号109が欠落しているため、著作点数の合計は462点ではなく461点となる）。ただし、一部に重複を含む（単行本として発行された翻訳書のなかに、彼が執筆した記事が含まれる例が1つだけ存在し、その記事を別途著作として掲げた）。

⑤著作の大半は安全運動に関する雑誌記事であり、そのほとんどが雑誌『安全第一』および『産業福利』に掲載されている。

⑥著作物461点のなかには、単行本も含まれており、全部で17冊を数える。そのうち、次の単著5冊（ただし、最初の1点はパンフレット）は、蒲生の安全運動に対する考え方が最も集約的に展開されている点で、彼の主著とみなすことができる。

『S式労働管理法』日東社、1926年
『労働管理』巖松堂書店、1928年
『新労働管理』保健衛生協会、1937年
『安全運動三十年』奨工新聞社、1942年
『戦時下の産業安全運動』大日本雄弁会講談社、1943年

⑦著作物461点の内訳は、以下のとおり。

単行本（パンフレット等を含む） 17点
著書 14点
 単著 13点（うち1点は写真帖、
 2点はパンフレット）
 共著 1点
翻訳 3点
論文・記事（翻訳等を含む） 440点
 『安全第一』所収 38点
 『産業福利』所収 398点
 その他の雑誌に所収 4点
その他 4点

（4）蒲生俊文の伝記的研究は、未着手の状態にあり、本研究の重要な成果の一つである下記5の雑誌論文②の「蒲生俊文小伝」は、蒲生の生涯を安全運動の側面から描いた最も詳しい記述である。その概要は、以下のとおり。

蒲生俊文（1883～1966）の生涯は安全運動の側面から次の4つの時期に区分できる。

- ①前史（1883～1911年）
- ②東京電気時代（1911～1924年）
- ③産業福利時代（1924～1945年）
- ④戦後（1945～1966年）

蒲生は1911年に東京電気に入社後、1914年に安全運動に取り組み始めてから亡くなるまで、一貫して安全運動に力を尽くしてきたが、とくに②および③の時期は彼が最も活躍した時期にあたる。そして、この時期（1911～1945年）は東京電気を完全に辞める1924年3月を境として、その前後で2つの時期（②と③）に区分できる。②の時期は東京電気に勤務しながら安全運動に関わった時期で、社内および社外（安全第一協会など）で日本の安全運動の誕生期に重要な役割を果たした。また、同時に、この時期に社内実践した安全運動の理念（蒲生は、これを『S式労働管理法』のなかで具体的に述べている）は、その後の安全運動の原型を作ったという意味で重要な時期である。また、③の時期は、東京電気退社後、安全運動に専心した時期で、日本の安全運動の全国的な展開を主導し、戦後の安全運動の発展の基礎を作ったといえる。

以下で、上記の4区分の時期について簡潔に述べておこう。

- ①前史（1883～1911年）

蒲生俊文は父・俊孝の出生地である岐阜県高山町（現在の高山市）に戸籍を置くが、父が裁判官として当時、宇都宮治安裁判所に勤務していたため、出生は栃木県宇都宮（現在の宇都宮市）である。俊文が敬愛する父の性格について語った一文に、「良心の許さぬ事は一切実行しないもの」とあるが、これは俊文自身にもあてはまる。この性格は、のち俊文が根気を要する安全運動に長年取り組み続ける原動力ともなった。俊文は東京帝国大学法科大学（現在の東京大学法学部）を卒業後、大蔵省などに勤務するが、彼の性格と肌が合わなかったらしい。民間企業である東京電気に入社した俊文は、ここで初めて自らの活路を見出すことになる。

- ②東京電気時代（1911～1924年）

この時期に社内で安全運動に着手した要因として無視できないのは、上司であった新莊吉生（のち社長）の存在である。蒲生が『S式労働管理法』において絶賛している模範的経営者Sが新莊の頭文字に由来するように、

蒲生の安全運動は東京電気という理想的な職場環境において誕生した。そして、1914年に社内で起きた労働災害を契機に社内安全運動が開始される。

また、1917年からは、内田嘉吉らとともに、社外の安全運動を「安全第一協会」を拠点に展開し、1919年の「安全週間」の開催は、その最大の成果である。しかし、この社外の安全運動はボランティア活動に支えられたもので、財政面および継続性に難点があった。事実、1920年代に入ると、活動は衰退していった。

③産業福利時代（1924～1945年）

蒲生が取り組んでいた社内および社外の安全運動の拠点は、1923年の関東大震災を機に、大きく転換する。まず、社内について、1921年に社内社外を問わず安全運動に全面的に支援を惜しまなかった新莊が病死し、1923年の震災で多くの同僚を失ったことで、社内で安全運動を継続することが困難となった。また、社外の安全運動（日本安全協会）も振るわなかった。蒲生は、1924年3月に東京電気を去り、内務省社会局が設置する「産業福利協会」へ拠点を移して、そこで安全運動（労働災害防止運動）に専心することになる。これは社会局部長の河原田稼吉の働きかけによるものである。

それ以降、蒲生は社会局、協調会、大日本産業報国会など身の置き場所こそ変わるが、敗戦まで機関誌『産業福利』（ただし、最初の1年間のみ機関紙）を媒体として毎月健筆を揮い、各地での講演活動や安全運動に関する各種の行事を精力的に実施することになる。これらの遺産は、ほとんどが戦後にも継承され、戦後の安全運動が、この時期の基礎の上に展開されたことがわかる。

④戦後（1945～1966年）

敗戦直後、蒲生は大日本産業報国会の理事であったことから、一時的にGHQによる公職追放の対象となり、公の活動から身を引くことになるが、彼の安全運動への情熱と取り組みは中断なく続けられた。その拠点となったのが、自宅に設けた「日本安全研究所」で、自らが所長を務め、晩年まで、安全運動に関わり続けた。幾つかの例外を除いて、蒲生は公的な場では表に出なかったが、それでも、上記4の（2）で記載したように、多くの表彰を受けているように、戦前からの安全運動の盟友であった三村起一らとともに、戦後の日本の安全運動の発展に尽くした功績は大きい。

ちなみに、「安全第一」という標語を米国の安全運動標語“Safety First”から訳して世に広めたのは内田嘉吉であるが（1916年）、他方、現在工事現場などで使われている緑十字のデザイン（安全旗のシンボルマーク）は、蒲生俊文の発案に基づく（1919

年）。

（5）本研究の国内外における位置づけについては、日本世界を問わず、安全運動に関する基礎的な研究が極めて乏しい現状に照らしていえば、本研究は未開拓の領域を切り開く独創的な研究であるといえる。この種の研究は国内では皆無であり、また海外でも、管見では、米国の経済史家 Mark Aldrich, *Safety First: Technology, Labor, and business in the building of American Work Safety, 1870-1939*, Johns Hopkins University Press, 1997 の研究のみであろう。

本研究のインパクトは、学際的領域に跨る研究だけに、容易に推測できないが、社会学、歴史学、経営学をはじめ、多くの学問分野で本研究の成果を利用した研究や、本研究に刺激された研究が生み出されることが期待できる。これは単に国内の研究に限らない。むしろ、海外の研究者への刺激も少なくないであろう。ただし、成果を英語などで発表するなどの工夫が必要となる（一部については、下記5の学会発表①および④でおこなった）。また、学術的な観点だけではなく、現在の社会的関心から、国内外の安全に関わる専門家などへも刺激を与えることになる。

今後の展望については、本研究の成果を踏まえて、現在の安全運動との関わり、労働災害を含む一層広範な安全運動を対象とする研究、日本を含む世界の安全運動との関連および比較などへと繋げていくことで、本研究の意義が、さらに深められると考えている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

- ① 堀口良一、蒲生俊文の俸給、近畿大学法学、査読無、第59巻第4号、2012、1-22
- ② 堀口良一、蒲生俊文小伝、近畿大学法学、査読無、第59巻第2-3号、2011、81-115
- ③ 堀口良一、記事「蒲生俊文、人と生涯」、近畿大学法学、査読無、第59巻第1号、2011、63-69
- ④ 堀口良一、蒲生俊文の著作目録、近畿大学法学、査読無、第59巻第1号、2011、33-61
- ⑤ 堀口良一、蒲生俊文の墓誌、近畿大学法学、査読無、第58巻第4号、2011、71-75
- ⑥ 堀口良一、蒲生俊文「日本に於ける我が安全運動と其哲学」他、近畿大学法学、査読無、第58巻第4号、2011、51-69

- ⑦ 堀口良一、蒲生俊文の履歴書および辞令、
近畿大学法学、査読無、第58巻第1号、
2010、95-139

〔学会発表〕(計4件)

- ① Ryoichi Horiguchi, Safety Cultures:
Japan, Malaysia and the World, The
1st Scientific Conference on
Occupational Safety and Health
(SCI-COSH), Malaysia, 13 December
2011, Bandar Baru Bangi, Malaysia
- ② 堀口良一、安全運動と福祉国家、社会政
策学会大会・第123回秋季大会、20
11年10月8日、京都大学(京都府)
- ③ 堀口良一、「安全第一」と福祉、第84
回社会学会大会、2011年9月18日、
関西大学(大阪府)
- ④ Ryoichi Horiguchi, Toshibumi Gamo:
Builder of Safety Culture, XIX World
Congress on Safety and Health at
Work, 12 September 2011, Istanbul,
Turkey

6. 研究組織

(1) 研究代表者

堀口 良一 (HORIGUCHI RYOICHI)
近畿大学・法学部・准教授
研究者番号：50319761

(2) 研究分担者

()
研究者番号：

(3) 連携研究者

()
研究者番号：